

15/02/18

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 習近平指導部にとっての食糧安全問題

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

中国では、古くから「王以民為天、民以食為天」、つまり「王は民を以って天と為し、民は食を以って天と為す」といわれ、実際、いかに民を飢えさせることなく食べさせるかが、歴代王朝にとっての最重要課題の一つであった。習近平政権もその例外ではない。ちなみに、2月1日に公表された共産党中央の2015年第一号通達（中国で通称「一号文件」）は農業、農村、農民の「三農」問題をテーマに取り上げ、食糧安全を今年の最も重要な政策課題として打ち上げた。

「三農」問題が年初第一号通達のテーマに取り上げられるのは2004年以來の伝統であったために、それ自体はそう驚くことではない。ただし、2014年において、中国の食糧生産が11年連続の増産を記録したにもかかわらず、今年の一號通達は開口一番に「景気拡大ペースのスローダウン、農業生産コストの上昇、農業を支える資源の貧弱化、都市・農村部間の要素移動の加速化を背景に、農業の発展が極めて深刻な挑戦に強いられている」と指摘し、食糧生産の先行きに対する並みならぬ習近平指導部の強い危機感を表した。さらに、この通達の公表に先立って1月6日に北京で開かれたシンポジウムで、農業部の余欣栄副部长はジャガイモを主食の一つとして開発していくことが今後の中国にとって食糧安全を図り農民の所得を引き上げていくに当たって必要だと主張。ジャガイモを原料とするラーメンや肉まんなどの商品開発を進めることによって、2020年までに50%のジャガイモが主食として中国の人々の食テーブルに運ばれるとの見通しを明らかにした。この戦略のもとで、ジャガイモの栽培面積が2014年の8500万ムー（1ムーは約666平方メートル）から約倍増の1.5億ムーに拡大されることになる。ちなみに、これまでの中国では統計上でも、実際の人々の食習慣でも主食といえば、小麦、米、トウモロコシのことであり、ジャガイモは野菜としか取り扱っていない。

豊作にもかかわらず、なぜ、人々の食伝統を変えるほど習近平指導部は食糧安全保障政策を組み立てようとしているのか。

二つのことが要因になっている可能性がある。一つは、習近平指導部が有事に備えて食糧安全保障を再構築しようとしていることであり、もう一つは、量的に豊作が続いているにもかかわらず、中国の食糧生産は実はすでにかなり危機的状況に直面していることである。

1970年代初期、旧ソ連との軍事的衝突に備えて、毛沢東は「広積糧」、つまり食糧の備蓄を増やすよう指示し、ほぼすべての人を巻き込んだ大規模な政治動員に繋がった。近年、日本を含む周辺国との関係が悪化するなかで、最高指導者になってからことごとく毛沢東

から執政のヒントを得ようとしてきた習近平は、有事という視点から食糧の安全保障の再構築に動いても不思議なことではない。

一方、水や土壌を含む農作物の栽培を取り囲む環境が大きく悪化した結果、新たな供給源を開拓しない限り、中国はやがて食糧、なかでも主食の自給自足という戦略的目標が達成できなくなる可能性が出てきたのも事実である。とりわけ主な小麦の産地である華北地域の水問題が深刻である。こうしたなかで、水使用量が少なく、栽培しやすいジャガイモを中国の人々の新たな主食の一つとして育成することを食糧の安全保障戦略の一環として繰り入れたのかもしれない。

現時点において、どちらの方が可能性が高いかは的確な判断をすることができないが、習近平指導部は中国の人々の胃袋を変えてしまおうとするほど中国の食糧安全保障の問題を抜本的に考えているのは確かであろう。